地域包括ケア実現へ

先進地から地域づくりヒント学ぶ

日本ケアマネジメント学会ｉｎてしかが

「地域包括ケアシステムの実現に向けて～わがまちで、わたしができることを考える～」をメーンテーマに「日本ケアマネジメント学会inてしかが」（同学会主催、道介護支援専門員協会・弟子屈町等共催）が22、23日、弟子屈町内で開かれた。ケアマネジメント従事者や医療・介護職、行政職員など、全国から約３８０人の関係者が参加。地域包括ケアシステム構築・推進へ、道内先進地の実践から地域づくりのヒントを学んだ。

「制度だとできない、できないと、プロの言い訳が抑圧になっていないか。僕らの仕事はそうしたことがないようこの地域だとできない、人が足りないから」に腕として導き出し、

当別・社会福祉法人ゆうゆう

共生型３拠点活用、社協と協働も

者1人ひとりの持つ能力が開花せず、人生を閉じてしまうことはな……

各拠点を連動させ、地域の力を生かして子供・障害者・高齢者の生活を支援

ムで、厚生労働省の地域包括ケア先行事例全国10選に選ばれた当別町・社会福祉法人ゆうゆうの大原裕介理事長は、障害者や高齢者らをエンパワメントしていく大切さを呼びかけながら、「高齢者が活躍する地域を創る」実践を報告した。

同法人は厚労省の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し、３つの共生型サービス拠点を整備。▼駄菓子屋の「地域オープンサロン」▼高齢者・障害者の就労や地域住民との交流、レストランも併設する「コミュニティ農園」▼支える・支えられる関係や世代を超えたサロンなどを行う「地域福祉ターミナル」―を運営。

共生型拠点、インフォーマルサービスの『ハブ』も担うのが「地域福祉ターミナル」だ。コーディネーターが社協職員と机を並べ、互いの機能を生かし補い合いながら、ボランティアなどインフォーマルアシスタントと連携。「できる・できないではなく、地域の中でどのように生きていくかが試されている」と投げかけた。

座長を務めた奥田龍人同学会理事（ＮＰＯ法人シーズネット理事長）は、講義・演習27・5時間のカリキュラムで行う「パーソナルアシスタント養成講座」（1700人）のボランティアを目標に掲げており、登録者は現在1600人弱に上る。

「制度にないから仕方がないという言い訳はしたくない」と、独自に養成を始めた「パーソナルアシスタント」は、大学生から団塊の世代まで約80人が登録している。多様な制度外ニーズに応えるため、ケアマネもコーディネーターと協働し、共生型拠点やパーソナルアシスタントと連携。「できる・できないではなく、地域の中でどのように生きていくかが試されている」と評価した。

「先進的で参考になる」と評価した。

シンポジウムでは、北広島市・社会福祉法人北海長生会が共生型拠点を活用した地域課題解決、十勝連携の会（てんむすの会）は地域の実情を踏まえて進めている医療・介護連携に注目。介護予防・日常生活支援総合事業では住民主体の生活支援・介護予防の担い手育成が必要となるため、「先進的で参考になる」と評価した。

シンポジウムでは、北広島市・社会福祉法人北海長生会が共生型拠点を活用した地域課題解決、十勝連携の会（てんむすの会）は地域の実情を踏まえて進めている医療・介護連携を伝えた。